

4－（２）

林 業

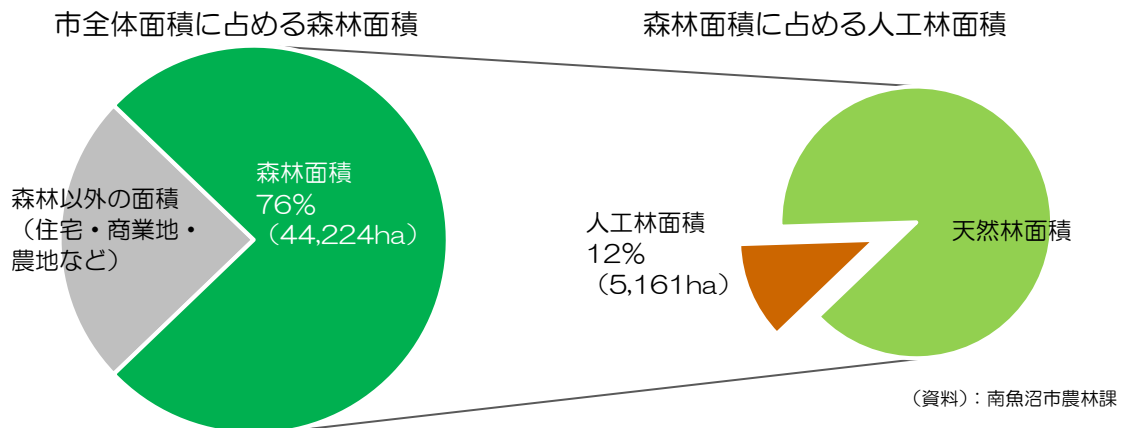
現状

本市の森林面積は、市全体面積の 76%を占め、うち 12%が人工林面積となっています。人工林面積の割合は、新潟県及び中越全体における人工林面積の割合と比較しても低い状況にあるものの、すでに人工林の 78%が高齢級・中齢級といった利用期を迎えています。

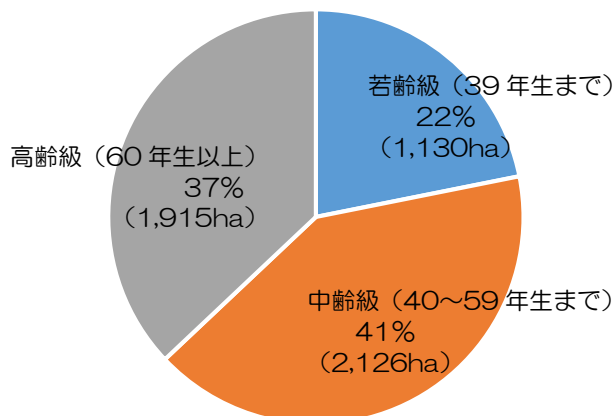
しかし本市では、急傾斜地で積雪害が多いことから高品質の木材割合が低く、加えて木材価格が低下していることから、水源かん養及び自然災害の防止を目的とした森林整備が中心に行なわれ、木材利用のための森林整備は 2%にとどまっています。

また、近年、森林所有者の高齢化や世代交代、森林の荒廃などにより山の所有者境が不明確化しており、特に個人が所有する森林の効率的な整備が実施されていない状況にあります。

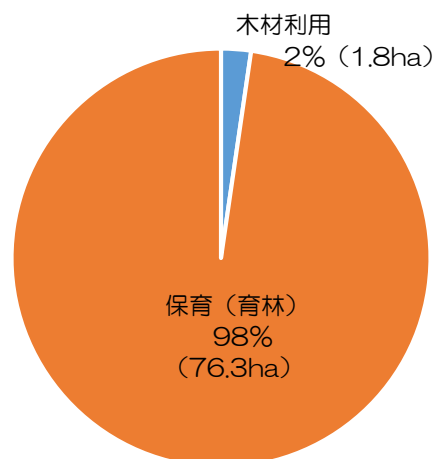
【図表 4－1 本市の森林面積及び人工林面積の割合（H28 年（2016 年））】



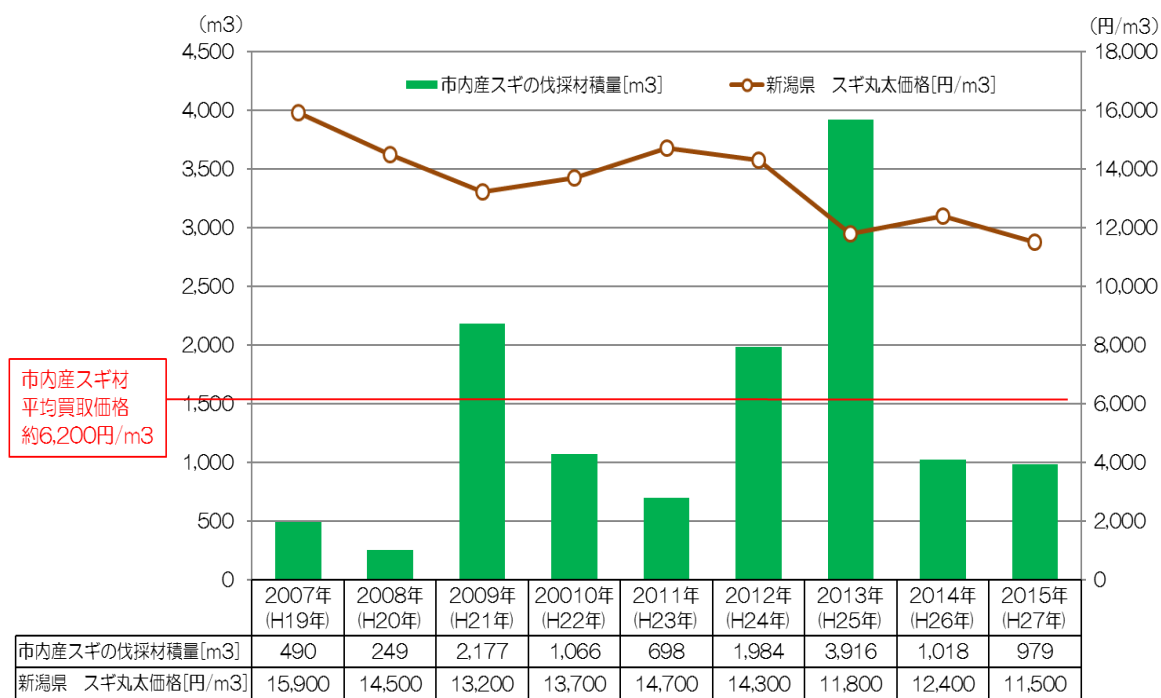
【図表 4－2 本市の人工林の林齢別面積割合（H28 年（2016 年））】



【図表 4－3 本市の目的別森林整備面積構成比（H24～28 年の平均）】



【図表４－４ 市内産スギの伐採材積量】



(資料)：南魚沼市農林課、農林水産省木材価格統計調査



【ペレットボイラー（南魚沼市立牧之保育園）】



【南魚沼産材の利用（南魚沼市図書館）】

将来像

『「新たな森林管理システム^{*1}」を活用した持続可能な林業』

平成31年度（2019年）に新たに創出される「森林環境譲与税（仮称）」及び「新たな森林管理システム」を活用し、南魚沼市産木材の安定した供給体制の強化や木材生産、製材、木材利用まで一体となった森林資源の循環を構築する取り組みを支援し、「持続可能な林業」を目指します。

課題

森林の持つ多面的機能の発揮・促進のためには、適切な森林整備の継続はもとより、人工林が利用期を迎えつつあるため「育てる」ことから「利用」への転換につながる循環の仕組みづくりが必要とされています。

従来は事業経費と木材売上などの収入が見合わず林業経営が成り立たないことから、公益的機能を重視した森林整備が中心でしたが、今後は、公共建築物や個人住宅への積極的な木材の利用促進やCLT（直交集成板）などの新たな需要への対応、低質材のフル活用となるチップ、ペレット、発電燃料などの木質バイオマスへの利用促進と需要拡大への取り組みを進めるとともに、低コストで効率的な森林整備を実現するための施策と、将来にわたって中心的役割を果たす林業事業体の育成と連携強化が必要になります。

林業の戦略

戦略1	利用間伐の推進、森林整備地の集約化
戦略2	木材の需給体制の確立
戦略3	林業事業体の人材育成



【森林資源の循環イメージ（出典：林野庁 HP）】

* 1 新たな森林管理システム：平成31年度（2019年）より新たに創出される「森林環境譲与税（仮称）」を活用し、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林管理の責務や市町村の役割を明確化するとともに、森林所有者と意欲と能力がある林業経営者を繋ぎ、森林の管理経営の集積・集約化を推進するシステム。

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 森林資源の利用促進	「新たな森林管理システム」を活用し、山の所有者境の明確化、施業の集約化や路網の整備、高性能林業機械の利用促進を図り、より効率的な作業システムを構築します。
戦略2 南魚沼市産材の利用拡大	南魚沼市産材木材の利用拡大を図り、新たな供給施設を整備し、安定した供給体制を構築します。 また、地域循環型社会に向けて木質バイオマスエネルギー利用促進の環境整備に取り組みます。
戦略3 次世代林業再生基盤づくりと人材育成	様々なニーズに対応可能な先進的施設や機械の整備を、国や県の補助金などの活用を支援します。 また、意欲ある林業事業体のレベルアップを図るなど人材育成に努めます。

指標（KPI）

指標の名称	現在 (2017年)	短期 (2020年)	中期 (2023年)	長期 (2026年)
丸太材などの木材生産量の増加	1,000 m ³ /年	1,300 m ³ /年	1,600 m ³ /年	2,000 m ³ /年
高齢森林の主伐・植栽か所の増加（累計）	0か所	1か所	2か所	4か所



【高性能林業機械による集材作業】



【間伐後の森林内】

4－（3）

畜産業

現状

本市の畜産業は、輸入畜産物の増加による影響や農家の高齢化、担い手不足が続いているものの、近年は飼育数が同規模で維持され、複合営農の一翼を担う重要な役割を果たしています。

【図表 5－1 本市の畜産の頭羽数の推移】

	2014 年度 (H26 年度)	2015 年度 (H27 年度)	2016 年度 (H28 年度)
乳牛総頭数（頭）	336	330	320
肉用牛総頭数（頭）	233	194	206
豚総頭数（頭）	2,159	2,150	2,450
採卵鶏（羽）	990	1,130	1,060

（資料）：新潟県家畜頭羽数等調査

将来像

『魅力ある畜産振興により担い手確保』

地域特性を活かした魅力ある産業として畜産全体の振興を図り、担い手を確保します。

課題

消費者ニーズに対応した「魅力と競争力のある畜産物」の供給が重要であることから、地域資源を活かしたブランド畜産物の浸透が求められています。

畜産業の戦略

戦略 1 ブランド畜産物の推進

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略 1 ブランド畜産物の推進	関係機関との連携により、消費者や流通関係者にブランドを浸透させる取り組みを実施し、畜産全体の振興に努めます。

4－（４）

水産業

現状

本市の水産業は、マス類、ヒメダカ、アユ、ニシキゴイなどの養殖が行われ、事業者数は少ないながらも本市産業の一翼を担っています。特にニシキゴイは、新潟県の「鑑賞魚」に指定され、世界各国へ輸出が進められており、その人気から輸出量、輸出額共に増加傾向にあります。

【図表6-1 新潟県のニシキゴイの輸出額及び輸出量の推移】

	輸出額（百万円）	輸出量（t）
2013 年度（H25 年度）	719	28
2014 年度（H26 年度）	625	30
2015 年度（H27 年度）	1,114	44

※衛生証明書を必要とする国のみ

（資料）：新潟県農林水産部

将来像

『つくり・育て・管理する水産経営の推進』

販売力の強化による所得の向上を図り、つくり・育て・管理する養鯉・養殖による水産経営を安定させる取り組みを推進します。

課題

低価格な輸入水産物の増加、燃料価格の高騰によるコストの上昇、環境の変化により水産経営の安定、水産資源の維持・増大及び水域環境の改善が求められています。

水産業の戦略

戦略1	販売力の強化
戦略2	育成環境の保全

具体的施策の内容

施 策	内 容
戦略1 販売力の強化	ニシキゴイなどの品質向上を支援するとともに、地元水産物の需要の拡大を目指しイベントへの参加やPRを行います。
戦略2 育成環境の保全	コイヘルパスや冷水病などの魚病への対策やカワウなどの鳥獣対策を強化します。